

令和3年度

諫早市工業用水道事業会計
決算審査意見書

諫早市監査委員

4 諫 監 第 3 4 号
令和 4 年 9 月 5 日

諫早市長 大久保 潔重 様

諫早市監査委員 谷 口 啓
諫早市監査委員 森 口 恭 子
諫早市監査委員 島 田 和 憲

令和 3 年度諫早市工業用水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度諫早市工業用水道事業会計決算の審査を行ったので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
1	事業の概要について	1
2	予算の執行状況について	1
	(1) 収益的収入及び支出	
	(2) 資本的収入及び支出	
	(3) その他の予算事項	
3	経営成績について	4
	(1) 営業収益及び営業費用	
	(2) 営業外収益及び営業外費用	
	(3) 特別利益及び特別損失	
	(4) 原価計算	
	(5) 剰余金計算	
4	財政状態について	9
	(1) 資産の部	
	(2) 負債の部	
	(3) 資本の部	
5	資金収支の状況について	13
6	むすび	14

おことわり事項

- 1 本書中の各比率は、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで表示している。
- 2 下記表現の説明は、次のとおりである。
 - 「0」・「0.0」 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」 該当数値がないもの
 - 「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 3 本書中に用いているポイントとは、パーセンテージ間の単純差引き数値である。

令和3年度諫早市工業用水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和3年度諫早市工業用水道事業会計決算

2 審査の期間

令和4年7月1日から令和4年9月5日まで

3 審査の方法

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類と照合するとともに、必要に応じ資料の提出を求め、また、関係職員から事情聴取するなどにより審査した。

審査に当たっては、当事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するために運営されたかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の結果の詳細は、次のとおりである。

1 事業の概要について

当年度の業務実績は、給水事業所数については前年度からの増減はなく、契約水量については6月から1事業所が1,000 m³/日増加したことにより、6事業所に対して1日当たり13,800 m³の契約水量に基づき給水を行っている。

また、当年度における拡張工事は、栗面中継ポンプ場外増強工事293,700,000円ほか10件、改良工事2件が実施されている。なお、関連工事及び関係機関との工程の再調整により年度内の完成が見込めない等の理由により次年度へ繰越された事業は9件、繰越金額は204,187,000円である。

2 予算の執行状況について

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的收入及び支出

(収益的收入)

(単位:円)

区 分	令和3年度					令和2年度	対前年度	
	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	収入率 (%) (B) / (A)	決算額 (C)	増減額 (D) (B) - (C)	比 率 (%) (D) / (C)
営業収益	240,273,000	248,551,090	58.7	8,278,090	103.4	229,418,630	19,132,460	8.3
給水収益	240,273,000	248,551,090	58.7	8,278,090	103.4	229,418,630	19,132,460	8.3
営業外収益	168,648,000	175,089,995	41.3	6,441,995	103.8	177,453,444	△ 2,363,449	△ 1.3
受取利息及び配当金	1,000	4,977	0.0	3,977	497.7	138,788	△ 133,811	△ 96.4
長期前受金戻入	88,552,000	88,349,718	20.8	△ 202,282	99.8	102,823,645	△ 14,473,927	△ 14.1
雑収益	80,095,000	86,735,300	20.5	6,640,300	108.3	74,491,011	12,244,289	16.4
特別利益	2,000	—	—	△ 2,000	—	—	—	—
固定資産売却益	1,000	—	—	△ 1,000	—	—	—	—
過年度損益修正益	1,000	—	—	△ 1,000	—	—	—	—
合 計	408,923,000	423,641,085	100.0	14,718,085	103.6	406,872,074	16,769,011	4.1

(税込み)

(収益的支出)

(単位:円)

区 分	令和3年度					令和2年度	対前年度	
	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比 (%)	不用額 (A) - (B)	執行率 (%) (B) / (A)	決算額 (C)	増減額 (D) (B) - (C)	比 率 (%) (D) / (C)
営業費用	315,994,000	273,532,669	96.3	42,461,331	86.6	271,826,636	1,706,033	0.6
原水費	148,338,519	110,870,188	39.0	37,468,331	74.7	91,749,464	19,120,724	20.8
配水及び給水費	3,622,000	1,728,632	0.6	1,893,368	47.7	1,325,113	403,519	30.5
総係費	5,394,481	5,000,864	1.8	393,617	92.7	8,653,568	△ 3,652,704	△ 42.2
減価償却費	158,638,000	154,882,115	54.5	3,755,885	97.6	154,943,922	△ 61,807	△ 0.0
資産減耗費	1,000	1,050,870	0.4	△ 1,049,870	105087.0	15,154,569	△ 14,103,699	△ 93.1
営業外費用	13,754,000	10,458,030	3.7	3,295,970	76.0	18,802,282	△ 8,344,252	△ 44.4
支払利息及び企業債取扱諸費	11,715,000	10,458,030	3.7	1,256,970	89.3	11,731,972	△ 1,273,942	△ 10.9
消費税及び地方消費税	2,038,000	—	—	2,038,000	—	7,070,300	△ 7,070,300	皆減
雑支出	1,000	—	—	1,000	—	10	△ 10	皆減
特別損失	3,000	—	—	3,000	—	—	—	—
固定資産売却損	1,000	—	—	1,000	—	—	—	—
過年度損益修正損	1,000	—	—	1,000	—	—	—	—
その他特別損失	1,000	—	—	1,000	—	—	—	—
予備費	5,000,000	—	—	5,000,000	—	—	—	—
合 計	334,751,000	283,990,699	100.0	50,760,301	84.8	290,628,918	△ 6,638,219	△ 2.3

(税込み)

収入合計は 423,641,085 円で、予算額 408,923,000 円に対し 14,718,085 円多く、収入率は 103.6%である。主な理由は、給水収益及び雑収益が予算額を上回ったためである。

支出合計は 283,990,699 円で、予算額 334,751,000 円に対して 50,760,301 円の不用額を生じており、執行率は 84.8%である。不用額の主なものは、営業費用の原水費 37,468,331 円、減価償却費 3,755,885 円である。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位:円)

区分	令和3年度						令和2年度	対前年度		
	予算額			決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (B)-(A)	収入率 (%) (B)/(A)	決算額 (C)	増減額 (D)	比率 (%) (D)/(C)
	当年度	繰越額	計 (A)							
企業債	321,200,000	—	321,200,000	203,200,000	30.3	△ 118,000,000	63.3	42,400,000	160,800,000	379.2
補助金	662,626,000	—	662,626,000	468,465,000	69.7	△ 194,161,000	70.7	109,370,526	359,094,474	328.3
固定資産 売却代金	1,000	—	1,000	—	—	△ 1,000	—	—	—	—
合計	983,827,000	—	983,827,000	671,665,000	100.0	△ 312,162,000	68.3	151,770,526	519,894,474	342.6

(税込み)

(資本的支出)

(単位:円)

区分	令和3年度							令和2年度	対前年度		
	予算額			決算額 (B)	構成比 (%)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	決算額 (D)	増減額 (E)	比率 (%) (E)/(D)
	当年度	繰越額	計 (A)								
建設改良 費	1,044,388,000	41,353,000	1,085,741,000	762,667,701	89.4	204,187,000	118,886,299	70.2	254,311,776	508,355,925	199.9
拡張費	964,127,000	—	964,127,000	664,466,098	77.9	190,614,000	109,046,902	68.9	145,084,508	519,381,590	358.0
改良費	22,401,000	41,353,000	63,754,000	45,557,463	5.3	12,330,000	5,866,537	71.5	78,497,100	△ 32,939,637	△ 42.0
固定資産 購入費	26,970,000	—	26,970,000	21,833,450	2.6	1,243,000	3,893,550	81.0	62,168	21,771,282	35020.1
建設改良 管理費	30,890,000	—	30,890,000	30,810,690	3.6	—	79,310	99.7	30,668,000	142,690	0.5
企業債償 還金	90,222,000	—	90,222,000	90,220,883	10.6	—	1,117	100.0	88,739,878	1,481,005	1.7
企業債償 還金	90,222,000	—	90,222,000	90,220,883	10.6	—	1,117	100.0	88,739,878	1,481,005	1.7
合計	1,134,610,000	41,353,000	1,175,963,000	852,888,584	100.0	204,187,000	118,887,416	72.5	343,051,654	509,836,930	148.6

(税込み)

収入合計は 671,665,000 円で、予算額 983,827,000 円に対して 312,162,000 円少なく、収入率は 68.3%である。理由は、関連工事及び関係機関との工程の再調整により、単年度で実施する予定だった工事が翌年度へ繰越しになったため企業債及び補助金が減少したものである。

支出合計は 852,888,584 円で、予算額 1,175,963,000 円に対して 118,887,416 円の不用額を生じ、執行率は 72.5%である。不用額の主なものは、発注計画の見直しによる設計額の減及び拡張費工事費・委託料の入札執行残である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 181,223,584 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 24,820,486 円、減債積立金 74,769,312 円及び過年度分損益勘定留保資金 81,633,786 円で補てんされている。

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

- ① 債務負担行為
債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、予算に定めるとおり執行されている。
- ② 企業債
起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算に定めるとおり執行されている。
- ③ 一時借入金
当年度の一時借入金の限度額は500,000,000円であったが、執行はなかった。
- ④ 予定支出の各項の経費の金額の流用
営業費用と営業外費用との間において流用はなかった。
- ⑤ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費
交際費であり、流用はなく、予算の範囲内で執行されている。
- ⑥ 他会計からの補助金
一般会計からの補助金は468,465,000円（資本的収入）である。

3 経営成績について

当年度の経営成績を前年度と対比すると、次の損益計算書のとおりである。

営業収益は225,955,546円で、前年度に比べ17,393,142円増加し、営業費用は264,011,077円で、前年度に比べ494,574円増加している。この結果、営業損失は38,055,531円となり、前年度に比べ16,898,568円減少している。営業外収益は163,343,461円で、前年度に比べ7,338,577円減少し、営業外費用は10,458,030円で、前年度に比べ1,273,952円減少している。この結果、経常利益及び当年度純利益は114,829,900円となり、前年度に比べ10,833,943円増加している。

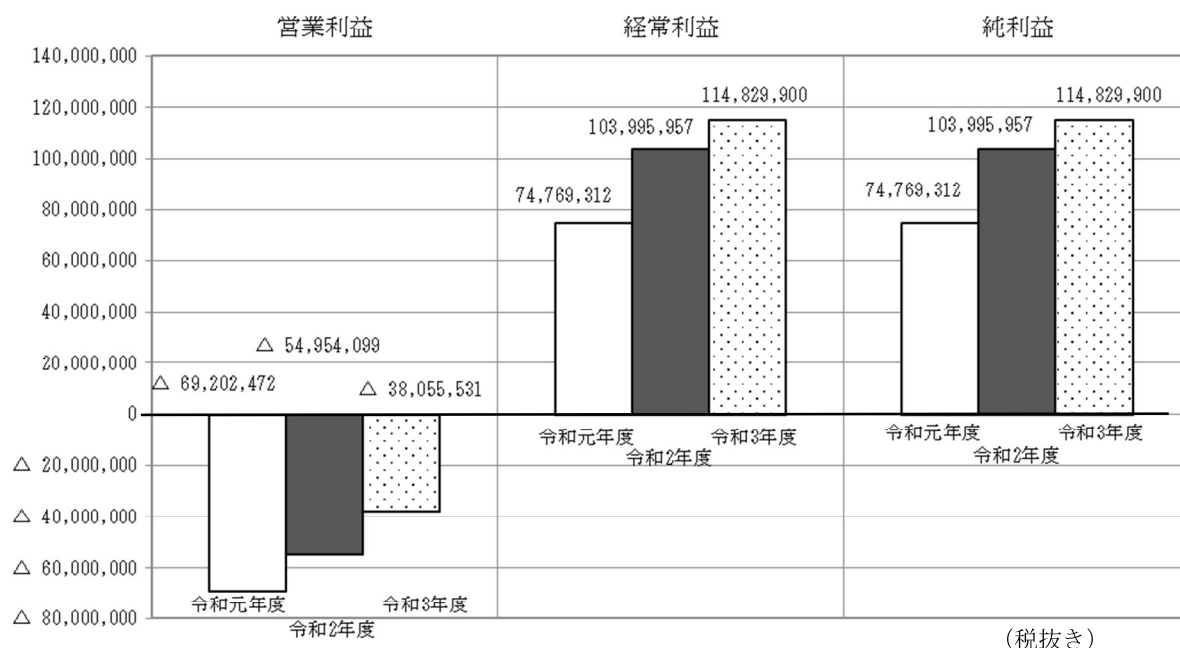
(損益計算書)

(単位:円)

科 目	令和3年度			令和2年度			比較増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)			
営業収益	225,955,546	100.0	208,562,404	100.0	17,393,142		
給水収益	225,955,546	100.0	208,562,404	100.0	17,393,142		
営業費用	264,011,077	100.0	263,516,503	100.0	494,574		
原水費	101,538,333	38.4	83,959,149	31.9	17,579,184		
配水及び給水費	1,571,636	0.6	1,204,798	0.5	366,838		
総係費	4,968,123	1.9	8,254,065	3.1	△ 3,285,942		
減価償却費	154,882,115	58.7	154,943,922	58.8	△ 61,807		
資産減耗費	1,050,870	0.4	15,154,569	5.7	△ 14,103,699		
営業損失	38,055,531		54,954,099		△ 16,898,568		
営業外収益	163,343,461	100.0	170,682,038	100.0	△ 7,338,577		
受取利息及び配当金	4,977	0.0	138,788	0.1	△ 133,811		
長期前受金戻入	88,349,718	54.1	102,823,645	60.2	△ 14,473,927		
雑収益	74,988,766	45.9	67,719,605	39.7	7,269,161		
営業外費用	10,458,030	100.0	11,731,982	100.0	△ 1,273,952		
支払利息及び企業債取扱諸費	10,458,030	100.0	11,731,972	100.0	△ 1,273,942		
雑支出	—	—	10	0.0	皆減		
経常利益	114,829,900		103,995,957		10,833,943		
特別利益	—	—	—	—	—		
特別損失	—	—	—	—	—		
当年度純利益	114,829,900		103,995,957		10,833,943		
前年度繰越利益剰余金	—		—		—		
当年度未処分利益剰余金	114,829,900		103,995,957		10,833,943		

(経営成績年度比較)

(単位：円)



なお、経営成績及び主要な利益指標の推移を見ると、次表のとおりである。

(経営成績及び主要な利益指標年度比較)

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
工業用水道事業収益	334,794,172	379,244,442	389,299,007
うち営業収益	177,634,645	208,562,404	225,955,546
工業用水道事業費	260,024,860	275,248,485	274,469,107
うち営業費用	246,837,117	263,516,503	264,011,077
当年度純利益	74,769,312	103,995,957	114,829,900
前年度繰越利益剰余金	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	74,769,312	103,995,957	114,829,900
総収支比率 (%)	128.8	137.8	141.8
営業収支比率 (%)	72.0	79.1	85.6
総資本利益率 (%)	2.0	2.8	2.9

(税抜き)

(注) 総資本利益率 = (経常利益 / ((期首負債資本 + 期末負債資本) × 1/2)) × 100

総資本利益率は、投下資本に対してどれだけ純利益を上げたかという資本効率を示すものである。率が高いほど、総合的な収益性が高いと言える。

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は 225,955,546 円で、前年度に比べ 17,393,142 円 (8.3%) 増加し、営業費用は 264,011,077 円で、前年度に比べ 494,574 円 (0.2%) 増加している。この結果、営業損失は 38,055,531 円となり、前年度の営業損失 54,954,099 円に対し 16,898,568 円 (△30.8%) 減少している。

なお、営業費用の構成は次表のとおりである。主な構成比は、減価償却費 58.7%、原水費 38.4%で、これらが営業費用のほとんどを占めている。

(営業費用構成年度比較)

(単位:円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減
		構成比(%)		構成比(%)	
原 水 費	101,538,333	38.4	83,959,149	31.9	17,579,184
配 水 及 び 給 水 費	1,571,636	0.6	1,204,798	0.5	366,838
総 係 費	4,968,123	1.9	8,254,065	3.1	△ 3,285,942
減 価 償 却 費	154,882,115	58.7	154,943,922	58.8	△ 61,807
資 産 減 耗 費	1,050,870	0.4	15,154,569	5.7	△ 14,103,699
合 計	264,011,077	100.0	263,516,503	100.0	494,574

(税抜き)

次に、営業費用を性質別にみると、次表のとおりである。

主な構成比は、減価償却費等 155,932,985 円 (59.1%)、動力費等 80,363,775 円 (30.4%) である。

(営業費用性質別年度比較)

(単位:円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減
		構成比(%)		構成比(%)	
委 託 料	9,804,254	3.7	14,534,000	5.5	△ 4,729,746
修 繕 費 等	4,714,800	1.8	1,705,960	0.7	3,008,840
動 力 費 等	80,363,775	30.4	66,511,469	25.2	13,852,306
負 担 金	12,946,540	4.9	10,369,463	3.9	2,577,077
減 価 償 却 費 等	155,932,985	59.1	170,098,491	64.6	△ 14,165,506
そ の 他	248,723	0.1	297,120	0.1	△ 48,397
合 計	264,011,077	100.0	263,516,503	100.0	494,574

(税抜き)

- (注) 1. 修繕費等には、修繕費のほか材料費を含む。
 2. 動力費等には、動力費のほか光熱水費及び通信運搬費を含む。
 3. 負担金には、給与費相当分を含む。(水道事業と工業用水道事業の費用割合により按分し水道事業へ負担)
 4. 減価償却費等には、減価償却費のほか資産減耗費を含む。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は 163,343,461 円で、前年度に比べ 7,338,577 円 (△4.3%) 減少している。主な理由は、長期前受金戻入の減少である。

営業外費用は 10,458,030 円で、前年度に比べ 1,273,952 円 (△10.9%) 減少している。理由は、支払利息及び企業債取扱諸費の減少である。

(3) 特別利益及び特別損失

特別利益及び特別損失はない。

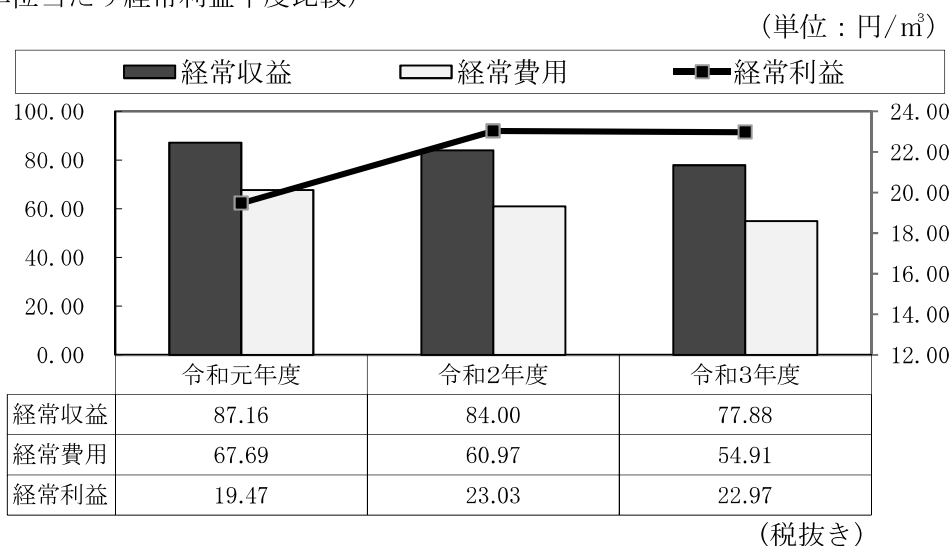
(4) 原価計算

有収水量 1 m³当たりの収益及び費用は、次表のとおりである。

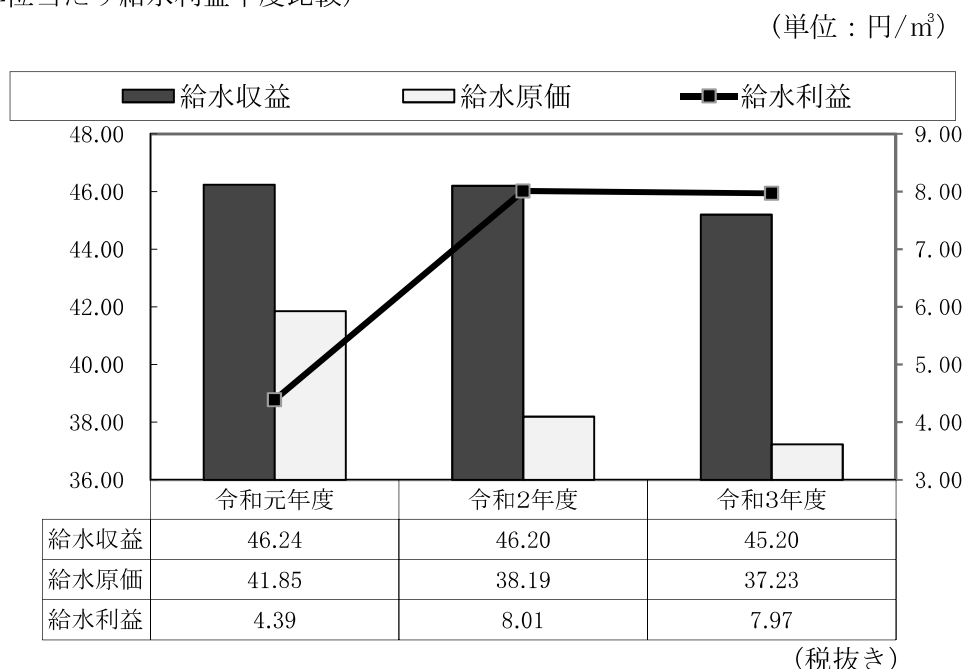
単位当たりの経常収益は、前年度に比べ6.12円減少し、経常費用は6.06円減少している。この結果、経常収益から経常費用を差し引いた単位当たりの経常利益は、0.06円減少している。

単位当たりの給水収益は、前年度に比べ1.00円減少し、給水原価は0.96円減少している。この結果、給水収益から給水原価を差し引いた単位当たりの給水利益は、前年度の8.01円から0.04円減少している。

(単位当たり経常利益年度比較)



(単位当たり給水利益年度比較)



(5) 剰余金計算

剰余金の当年度中の増減状況は、次頁のとおりである。

当年度未処分利益剰余金 114,829,900 円は、全額、減債積立金に積み立てる予定としている。

(剰余金計算書)

(単位：円)

	資本金	剰余金						資本合計
		資本剰余金		利益剰余金		剰余金		
		受贈財産 評価額	補助金	資本剰余金 合計	減債積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	954,666,365	3,169,670	32,901,303	36,070,973	74,769,312	103,995,957	178,765,269	1,169,502,607
前年度剰余金の処分額	—	—	—	—	103,995,957	△ 103,995,957	—	—
譲早市上下水道事業の設置等 に関する条例第6条第1項によ る処分額	—	—	—	—	103,995,957	△ 103,995,957	—	—
減債積立金の積立	—	—	—	—	103,995,957	△ 103,995,957	—	—
処分後残高	954,666,365	3,169,670	32,901,303	36,070,973	178,765,269	(繰越利益剰余金) —	178,765,269	1,169,502,607
当年度変動額	88,551,212	—	10,656,000	10,656,000	△ 74,769,312	114,829,900	40,060,588	139,267,800
資本金への組入	74,769,312	—	—	—	△ 74,769,312	—	△ 74,769,312	—
資本金の増加	13,781,900	—	—	—	—	—	—	13,781,900
資本剰余金の増加	—	—	10,656,000	10,656,000	—	—	—	10,656,000
当年度純利益	—	—	—	—	—	114,829,900	114,829,900	114,829,900
当年度末残高	1,043,217,577	3,169,670	43,557,303	46,726,973	103,995,957	(当年度未処分利益 剰余金) 114,829,900	218,825,857	1,308,770,407

(税抜き)

4 財政状態について

当年度末の財政状態を前年度と対比すると、次頁の貸借対照表のとおりである。

資産の部では、固定資産が 3,728,032,203 円で、前年度に比べ 555,934,040 円(17.5%)増加している。資産の合計は 4,355,342,158 円で、前年度に比べ 656,504,478 円(17.7%)増加している。

負債及び資本の部では、負債合計が 3,046,571,751 円で、前年度に比べ 517,236,678 円(20.4%)増加し、資本合計は 1,308,770,407 円で前年度に比べ 139,267,800 円(11.9%)増加している。

各区分の財政状態の詳細は次のとおりである。

(1) 資産の部

有形固定資産は 3,710,917,814 円で、前年度に比べ 556,794,961 円増加している。主な理由は、施設用地の取得及び拡張工事による建設仮勘定の増加である。

無形固定資産は 17,114,389 円で、施設利用権が減価償却により 860,921 円減少している。

また、流動資産は 627,309,955 円で、前年度に比べ現金・預金が 34,803,762 円及び未収金が 65,766,676 円増加している。

(2) 負債の部

固定負債は 698,928,677 円で、前年度に比べ企業債が 111,472,422 円増加している。

流動負債は 207,707,663 円で、前年度に比べ、主に未払金の増加により 76,067,064 円増加している。また、繰延収益は 2,139,935,411 円で、前年度に比べ 329,697,192 円増加している。

(3) 資本の部

資本金は 1,043,217,577 円で、前年度に比べ 88,551,212 円増加している。

資本剰余金は 46,726,973 円で、前年度に比べ 10,656,000 円増加している。利益剰余金は 218,825,857 円で、前年度に比べ 40,060,588 円増加している。

企業債の未償還残高は、次のとおりである。

前年度末残高	677,677,138 円
当年度発行額	203,200,000 円
当年度償還額	90,220,883 円
当年度末残高	790,656,255 円

(貸借対照表)

(単位:円)

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(資産の部)					
固定資産					
有形固定資産					
土地	101,472,373	2.3	66,753,153	1.8	34,719,220
建物	989,637,239		989,637,239		
減価償却累計額	△ 444,805,388	544,831,851	△ 421,063,449	568,573,790	△ 23,741,939
構築物	3,573,101,439		3,573,101,439		
減価償却累計額	△ 1,726,999,768	1,846,101,671	△ 1,651,093,346	1,922,008,093	△ 75,906,422
機械及び装置	2,198,512,276		2,216,666,098		
減価償却累計額	△ 1,825,391,069	373,121,207	△ 1,790,984,688	425,681,410	△ 52,560,203
工具器具及び備品	4,512,067		4,512,067		
減価償却累計額	△ 4,286,459	225,608	△ 4,286,459	225,608	—
建設仮勘定		845,165,104		170,880,799	674,284,305
有形固定資産合計		3,710,917,814		3,154,122,853	556,794,961
無形固定資産					
施設利用権		17,114,389		17,975,310	△ 860,921
無形固定資産合計		17,114,389		17,975,310	△ 860,921
固定資産合計		3,728,032,203		3,172,098,163	555,934,040
流動資産					
現金・預金		533,445,708		498,641,946	34,803,762
未収金		93,625,247		27,858,571	65,766,676
貯蔵品		239,000		239,000	—
前払金		—		—	—
流動資産合計		627,309,955		526,739,517	100,570,438
資産合計		4,355,342,158		3,698,837,680	656,504,478

(税抜き)

(貸借対照表)

(単位:円)

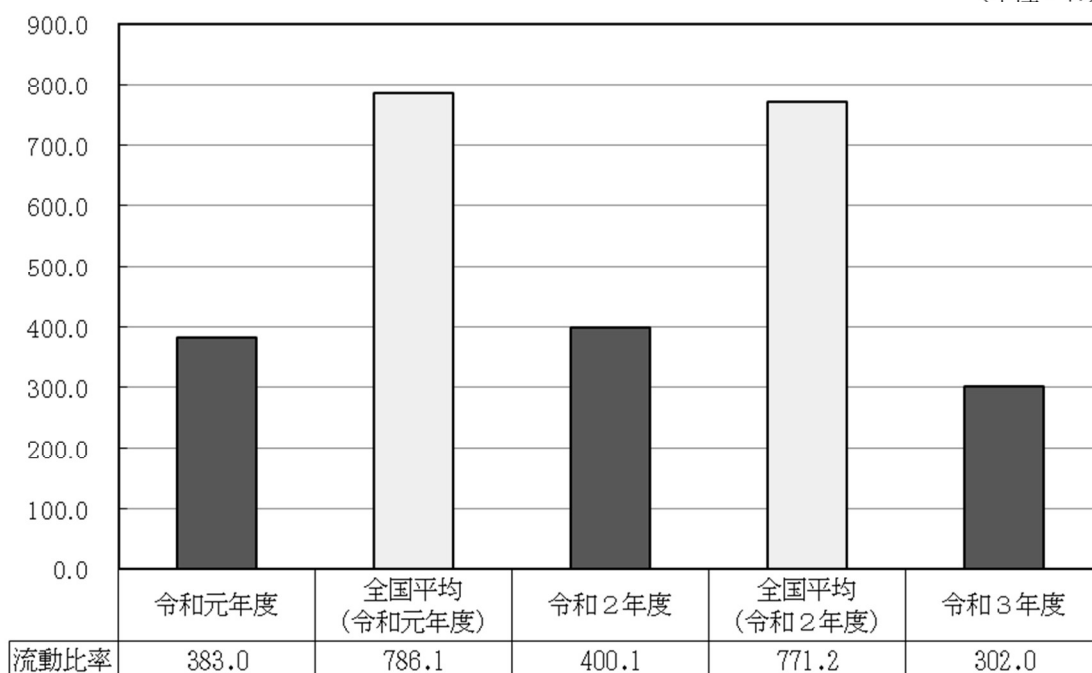
科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
(負債の部)					
固定負債					
企業債					
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	698,928,677	16.1	587,456,255	15.9	111,472,422
固定負債合計	698,928,677	16.1	587,456,255	15.9	111,472,422
流動負債					
企業債					
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	91,727,578	2.1	90,220,883	2.5	1,506,695
未払金	115,711,638	2.7	41,168,856	1.1	74,542,782
前受金	18,447	0.0	860	0.0	17,587
その他流動負債	250,000	0.0	250,000	0.0	—
流動負債合計	207,707,663	4.8	131,640,599	3.6	76,067,064
繰延収益					
長期前受金	4,569,064,616	104.9	4,162,607,060	112.5	406,457,556
収益化累計額	△ 2,429,129,205	△ 55.8	△ 2,352,368,841	△ 63.6	△ 76,760,364
繰延収益合計	2,139,935,411	49.1	1,810,238,219	48.9	329,697,192
負債合計	3,046,571,751	70.0	2,529,335,073	68.4	517,236,678
(資本の部)					
資本金	1,043,217,577	23.9	954,666,365	25.8	88,551,212
剰余金					
資本剰余金					
受贈財産評価額	3,169,670	0.1	3,169,670	0.1	—
補助金	43,557,303	1.0	32,901,303	0.9	10,656,000
資本剰余金合計	46,726,973	1.1	36,070,973	1.0	10,656,000
利益剰余金					
減債積立金	103,995,957	2.4	74,769,312	2.0	29,226,645
当年度未処分利益剰余金	114,829,900	2.6	103,995,957	2.8	10,833,943
利益剰余金合計	218,825,857	5.0	178,765,269	4.8	40,060,588
剰余金合計	265,552,830	6.1	214,836,242	5.8	50,716,588
資本合計	1,308,770,407	30.0	1,169,502,607	31.6	139,267,800
負債資本合計	4,355,342,158	100.0	3,698,837,680	100.0	656,504,478

(税抜き)

ここで、主な財務比率の推移は次のとおりである。

(流動比率)

(単位：%)

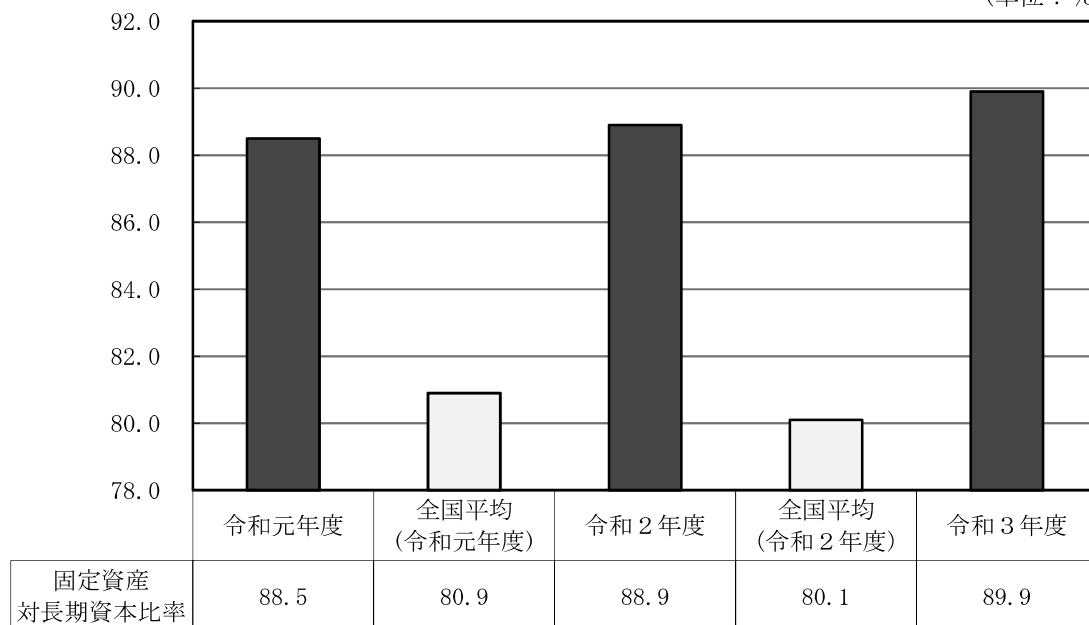


※ 流動比率 = (流動資産 / 流動負債) × 100

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は100%以上であることが望ましい。

(固定資産対長期資本比率)

(単位：%)



※ 固定資産対長期資本比率 = (固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益)) × 100

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期資本（自己資本（資本金 + 剰余金 + 繰延収益）及び長期借入金（固定負債））によって調達されているかを示すものである。この比率は100%以下で、かつ低いことが望ましい。

5 資金収支の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の推移は次表のとおりである。

(キャッシュ・フロー計算書)		(単位:円)		
区 分	令和3年度	令和2年度	増減	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	114,829,900	103,995,957	10,833,943	
減価償却費	154,882,115	154,943,922	△ 61,807	
固定資産除却費	1,050,870	15,154,569	△ 14,103,699	
長期前受金戻入額	△ 88,349,718	△ 102,823,645	14,473,927	
受取利息及び受取配当金	△ 4,977	△ 138,788	133,811	
支払利息	10,458,030	11,731,972	△ 1,273,942	
未収金の増減額(△は増加)	△ 9,927,676	△ 6,419,931	△ 3,507,745	
未払金の増減額(△は減少)	△ 795,018	△ 698,957	△ 96,061	
前受金の増減額(△は減少)	17,587	—	17,587	
前払金の増減額(△は増加)	—	7,348,000	△ 7,348,000	
預り金の増減額(△は減少)	—	△ 250,000	250,000	
小計	182,161,113	182,843,099	△ 681,986	
利息及び配当金の受取額	4,977	138,788	△ 133,811	
利息の支払額	△ 10,458,030	△ 11,731,972	1,273,942	
業務活動によるキャッシュ・フロー	171,708,060	171,249,915	458,145	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 612,091,325	△ 245,763,320	△ 366,328,005	
一般会計からの補助金による収入	362,207,910	101,286,479	260,921,431	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 249,883,415	△ 144,476,841	△ 105,406,574	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	203,200,000	42,400,000	160,800,000	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 90,220,883	△ 88,739,878	△ 1,481,005	
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,979,117	△ 46,339,878	159,318,995	
資金増加額(又は減少額)	34,803,762	△ 19,566,804	54,370,566	
資金期首残高	498,641,946	518,208,750	△ 19,566,804	
資金期末残高	533,445,708	498,641,946	34,803,762	

(税抜き)

業務活動によるキャッシュ・フローは、171,708,060 円で、前年度に比べ 458,145 円増加している。主な理由は、当年度純利益の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△249,883,415 円で、前年度に比べ 105,406,574 円減少している。理由は、有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、112,979,117 円で、前年度に比べ 159,318,995 円増加している。理由は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の増加によるものである。

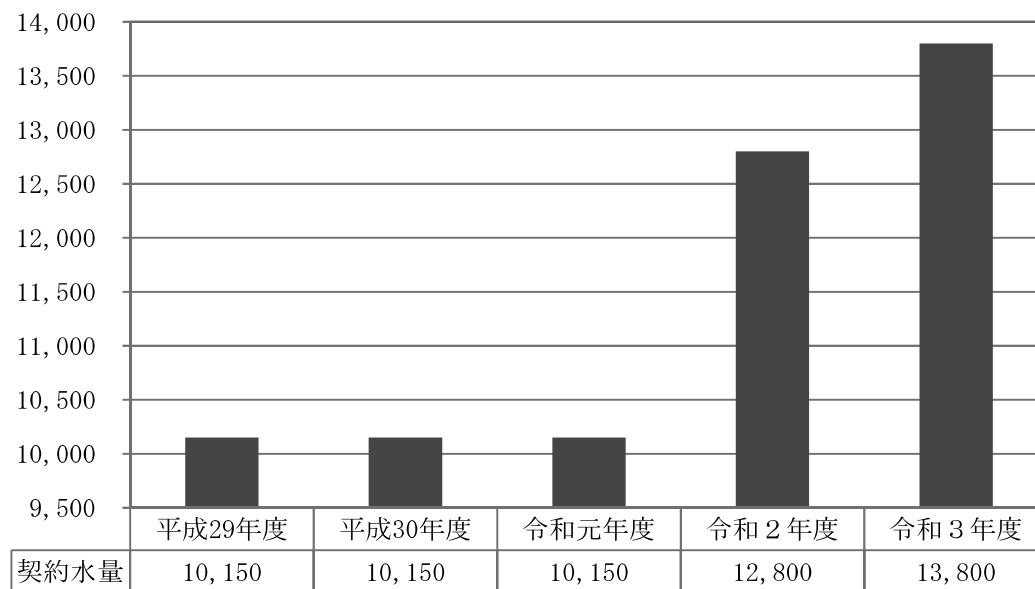
以上の3区分から当年度の資金は、34,803,762 円の増加となり、資金期末残高は 533,445,708 円となる。

キャッシュ・フローを見ると、業務活動で十分なキャッシュを生み出し、建設改良費等の財源に充てるために企業債により資金を調達し、積極的に設備投資を行っており、一般的にいう成長企業型である。

6 むすび

諫早市工業用水道事業における契約水量及び給水事業所数の推移は、次のとおりである。

(契約水量) (単位：m³/日)



(給水事業所数) (単位：社)

給水事業所数	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	6	6	6	6	6

本市の工業用水道事業は、1日当たりの使用水量及び時間最大使用水量の予定を定めた給水の申込みにより決定した「基本使用水量」に基づき料金が徴収される「責任使用水量制」を採用している。この制度によって、給水収益の安定化が図られている。

当年度末時点での給水能力は 16,000 m³/日であるが、給水事業所からのさらなる増量要望に対応するため、21,000 m³/日へ増量する計画であり、取水場の整備やポンプ場の増強、配水池の増設などの拡張事業を実施しているところである。

経営の健全性を示す経常収支比率は、契約水量の増加に伴う給水収益の増加、資産減耗費の減少等による費用の減少により、前年度に比べ 4.06 ポイント増の 141.84%であり、経営成績としては健全な水準を維持している。

今後も、工業用水の安定供給及び需要量の増加に対応するため、計画的な施設整備とともに老朽管更新等による費用の増大も見込まれることから、一層の経営健全化と経営基盤の強化に努められ、本市における工業の健全な発展に寄与されたい。